

インドネシアにおける中国企業のビジネス



八木 徹(やぎ てつ)
豊田通商インドネシア会社
プレジデント・コミッショナー
(ジャカルタ・ジャパンクラブ理事長)

1. はじめに

インドネシア経済は当地における華僑の存在を抜きにしては語るができない。

経済活動のほとんどを握っており、現在はいわゆる第1世代から、第2、第3世代にバトンタッチされ、彼らは海外留学により国際感覚を身に付け、グローバルな経済活動を展開している。第1世代は中国大陸の出身地に対し何らかの貢献をすることと、中国経済発展により中国企業が発展すること、そしてインドネシアに築き上げた自らの経済基盤が共存共栄できるようにさまざまな人脈を活用し、1980年代後半より中国大陸との関係を構築することに力を注いでいる。

1967年に、スカルノ政権よりスハルト政権に移譲後、長年、中国との政治関係は冷却状態にあったが、中国の「開放政策」が浸透するにつれ、スハルト政権後半には両国の外交関係は再開された。

中国の政治・経済面における台頭にしたがい、中国官民はASEAN諸国におけるインドネシアの存在に注目しており、今後は両国政府の関係強化と華僑人脈を通じた民間ベースでの経済活動がますます活発化すると思われるが、一方では中国企業進出による問題が表面化している。

2. 中国企業のインドネシアへの貿易動向と問題点

近年の貿易動向の中で特に鉄鋼製品と繊維製品が抱える問題に触れてみたい。

鉄鋼産業では中国鉄鋼製品のダンピング、輸入価格過少申告、国内基準の準拠等の問題が発生しており、また、一部では密輸品が横行していることもあり国内生産者にはマーケットシェアの低下、減産といった現象が生じている。政府は、ダンピング問題では実態調査のうえWTOへの提訴も辞さない構えでいる。

繊維産業では安価な中国製品(縫製品、布地)の流入により、価格破壊、地場繊維産業の競争力低下による減産、操業停止、従業員解雇といった現象が見られる。中国製品の流入は密輸取引が大きな要因とされている。地場繊維産業は国内エネルギーコスト上昇による生産コストアップで価格競争力を失い、中国製品に対抗できず、打撃を被っている。

中国製品に対する米国政府のセーフガード発動で、中国製品の北米市場向けにインドネシア原産地証明書の不正取得による迂回輸出が行われており、米国、メキシコ両政府よりインドネシア政府に対し、厳格なる調査の要請が来ている。密輸取引や原産地証明不正取得はインドネシア側の協力者の存在もあり、政府としては犯罪行為として厳しく取り締まる方針を打ち出している。

日系繊維企業も安価な中国製品の流入により生地、織物製品等では国内販売、間接輸出(縫製・衣料品)面で影響を受けている。

産業界では鉄鋼、繊維で影響が出ているように、安価な中国製品の流入を制限するため、緊急輸入制限や輸入関税率改定等の国内産業保護政策を政府に要望する動きが見られる。

3. 中国企業のインドネシアへの投資動向と問題点

インドネシア政府は雇用促進、貧困対策とし

て外国直接投資（FDI）の誘致を重要政策として掲げており、中国に対しても昨年来、大統領、副大統領が訪中し、また、中国要人のインドネシア訪問が実施されている。さらには両国間にて定期的に経済・通商、技術協力合同委員会が開催され、政府、民間ベースでの投資誘致活動が積極的に展開されている。今年10月の大統領訪中では両国首脳により、2010年までの二国間貿易額300億ドルの目標と、資源投資を中心としたインドネシア投資拡大が合意されている。両国は相互補完関係にあるとも言える。

このような状況下で中国企業のインドネシア投資動向として顕著であるのは、天然資源、インフラ関連への投資と言える。特に天然資源（石油、ガス、石炭、パーム油等）においては、中国国内のエネルギー需要増大に対応すべく上流部門への積極的な投資が展開されている。

表1 中国の対インドネシア投資額（認可ベース）

（単位：件、万ドル）

部門	2004		2005		2006	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1次産業	1	40	5	461	9	1,390
農業	0	0	0	0	0	0
牧畜業	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業	1	40	5	461	9	1,390
第2次産業	9	1,650	27	11,567	13	6,211
食品	3	205	5	2,458	1	76
繊維	0	0	0	0	0	0
皮革・製靴	0	0	0	0	2	430
木材	0	0	0	70	0	0
紙・製紙	1	148	0	0	1	200
化学品	2	400	4	205	0	1,250
ゴム・プラスチック	0	0	2	310	2	500
非鉄金属鉱物	0	0	0	0	1	1,500
鉄鋼・機械	2	698	13	7,364	6	2,255
精密機器	0	0	0	0	0	0
輸送機器	0	0	2	160	0	0
その他	1	200	1	1,000	0	0
第3次産業	25	968	52	8,471	44	2,345
電力・ガス・水道	0	0	0	0	0	0
建設	1	270	7	3,580	1	40
貿易・サービス	21	628	41	2,713	37	2,038
ホテル・レストラン	2	50	0	13	1	25
運輸・倉庫・通信	0	0	2	40	1	20
不動産	0	0	2	1,465	0	0
その他	1	20	0	660	4	222
合計	35	2,658	84	20,498	66	9,946

（注）2006年は1～10月の累計
（出所）インドネシア投資庁統計

例えばタンゲールLNGプロジェクトにおいてはLNG引取契約（260万トン/年）の締結はもちろん、中国海洋石油（CNOOC）は事業者への出資を行っている。さらに、中国海洋石油、中国石油（ペトロチャイナ）は石油・ガス鉱区への参画を行っている。

インフラ関連投資として注目されるのはインドネシアの電力事情を反映した電力案件への積極的な取り組みである。石炭火力発電においては中国政府の融資の下、ターンキープロジェクトでの受注をめざしており、すでに南・北スマトラ島では一部着工となっている。中国企業では上海電気集団、中国東方電気集団、ハルビン電気、中国華電集団等が電力投融資案件に名乗りを上げている。

従来インドネシアは日本、欧米企業のマーケットであった。中国企業の進出は、いまだプロジェクトの完工に至っていないので最終的なパフォーマンス能力は未知数であるが、価格競争力のうで非常に脅威となり、日欧米企業に影響を及ぼしている。このパフォーマンス能力については、2005年にインドネシアでは政府補助金撤廃により国内石油燃料価格が高騰し、日系企業の工場では石炭への燃料転換が推進され、中国製石炭ボイラーを購入のうで設置したが、パフォーマンスに問題を抱え、苦勞されている企業が散見される。

インフラ整備への取り組みとしては、鉄道、港湾、通信分野で投資、融資を絡めて意欲的である。こうした背景にはプロジェクトコストが魅力的である点をインドネシア側にアピールしていると思われる。

4. おわりに

中国企業による製造業分野への進出は当地ではまだまだと言える。中国のインドネシアへの投資の特徴は、一言で言えば資源確保を前提としている。したがって、インドネシア政府が掲げるFDIによる雇用促進、貧困削減の政策に沿うものかは疑問を抱かざるを得ない。今後、中国によるインドネシアへの投資は二国間あるいはASEAN諸国とのバランスを考慮に入れた政治的要因も絡んで行われると思われる。

JETC